

## 統計と選挙：地図帳の巻末から

法政大学教授 白鳥 浩

地図帳のスタンダードともいえる帝国書院の地図帳の巻末の資料から、どんな社会への理解が展開できるかを考えてみたい。

### 1 数字の羅列と社会

この巻末の資料（p.135）からは、各都道府県の人口が理解できる。しかし、この数値を暗記してもあまり意味はないであろう。

たとえば、こうした統計上の数字から、現実の社会の変化、社会の仕組みの理解につなげることができるかもしれない。ここでは、今年行われる選挙を中心として考えてみたい。

### 2 「平成の大合併」と統一地方選挙

こころみに生徒に自分たちの住んでいる地名が、過去5年間ぐらいで変わったかどうかを聞いてみる。地名が変わっていないとしても、その地名の前が「何々郡」であったところが、「何々市」と変わってはいないだろうか。場合によっては変化があるか、まったく変化がないところもあるかもしれない。あるいは、自分の住む地名が変化していないとしても、地名の変化した場所を知っている生徒もいるかもしれない。そこで教室で生徒に自発的に述べさせ、地名の変化を手がかりとして、現在起こっている「平成の大合併」という社会の変化に注意を促すことができよう。これが社会への窓を開ける第一の段階である。

また、4月には統一地方選挙がある。そこで、県議会選挙、市町村議会選挙の候補者のポスターが選挙の告示以降目につくようにな

るだろう。市町村合併による変化の一例として、地方選挙の選挙区割りが変化している事例に生徒が気づくことになる。これが二つ目の社会への窓を開け放つことになる。

### 3 市町村合併と自治体の人口規模

第三の段階として、自らの住んでいる自治体を中心とした生徒の知識の範囲を超えて、それでは全国で、このように合併の起こっている事例を各都道府県別に整理させてみよう。

都道府県ごとの整理の中で、市町村合併の事例の多い都道府県と、市町村合併の事例の少ない都道府県が存在するということが理解されよう。この相違は何によって起こってくるのだろうか。現在進んでいる「平成の大合併」が、各自治体の人口規模と関連があることを示唆することができるかもしれない。

すなわち例外はあるが、原則として、人口の多い地方自治体は、その住民の支払う税金による裏づけを得て、財政的に健全な行政サービスを行うことができるのに対して、住民の少ない自治体では、税収の裏づけがなく、行政サービスの展開に不安が残る。そのため、人口規模の小さな市町村は、合併を行うことにより、その規模を拡大し、税収を安定させることによって、行政サービスの質を確保すると同時に、健全な財政運営をめざすという論理を、生徒に理解させることができるであろう。

市町村合併により、県のみならず、市町村

の人口規模と政治と行政の関係を生徒に示唆できるのである。

#### 4 都道府県の人口規模と参議院選挙

さらに今年は、7月に参議院議員選挙も予定されている。この参議院議員選挙の選挙制度は、非拘束名簿式比例代表選挙と選挙区選挙の二つの制度よりなる。この選挙区選挙に、各県の人口は大いに関係がある。

参議院選挙区別人口格差

選挙区名	人口*	議員定数	議員1人当たり人口	格差
1 北海道	5,627,737	4	1,406,934	4.636
2 青森県	1,436,657	2	718,329	2.367
3 岩手県	1,385,041	2	692,521	2.282
4 宮城県	2,360,218	4	590,055	1.944
5 秋田県	1,145,501	2	572,751	1.887
6 山形県	1,216,181	2	608,091	2.004
7 福島県	2,091,319	4	522,830	1.723
8 茨城県	2,975,167	4	743,792	2.451
9 栃木県	2,016,631	2	1,008,316	3.322
10 群馬県	2,024,135	2	1,012,068	3.335
11 埼玉県	7,054,243	6	1,175,707	3.874
12 千葉県	6,056,462	6	1,009,410	3.326
13 東京都	12,576,601	10	1,257,660	4.144
14 神奈川県	8,791,597	6	1,465,266	4.828
15 新潟県	2,431,459	4	607,865	2.003
16 富山県	1,111,729	2	555,865	1.831
17 石川県	1,174,026	2	587,013	1.934
18 福井県	821,592	2	410,796	1.354
19 山梨県	884,515	2	442,258	1.457
20 長野県	2,196,114	4	549,029	1.809
21 岐阜県	2,107,226	4	526,807	1.736
22 静岡県	3,792,377	4	948,094	3.124
23 愛知県	7,254,704	6	1,209,117	3.984
24 三重県	1,866,963	2	933,482	3.076
25 滋賀県	1,380,361	2	690,181	2.274
26 京都府	2,647,660	4	661,915	2.181
27 大阪府	8,817,166	6	1,469,528	4.842
28 兵庫県	5,590,601	4	1,397,650	4.605
29 奈良県	1,421,310	2	710,655	2.341
30 和歌山県	1,035,969	2	517,985	1.707
31 鳥取県	607,012	2	303,506	1.000
32 島根県	742,223	2	371,112	1.223
33 岡山県	1,957,264	2	978,632	3.224
34 広島県	2,876,642	4	719,161	2.370
35 山口県	1,492,606	2	746,303	2.459
36 徳島県	809,950	2	404,975	1.334
37 香川県	1,012,400	2	506,200	1.668
38 愛媛県	1,467,815	2	733,908	2.418
39 高知県	796,292	2	398,146	1.312
40 福岡県	5,049,908	4	1,262,477	4.160
41 佐賀県	866,369	2	433,185	1.427
42 長崎県	1,478,632	2	739,316	2.436
43 熊本県	1,842,233	2	921,117	3.035
44 大分県	1,209,571	2	604,786	1.993
45 宮崎県	1,153,042	2	576,521	1.900
46 鹿児島県	1,753,179	2	876,590	2.888
47 沖縄県	1,361,594	2	680,797	2.243
計	127,767,994	146	875,123	

最大格差 4.842 大阪府 1,469,528 鳥取県 303,506  
 \*2005年国勢調査人口(確定値) 出典:総務省選挙課

選挙区選挙では、各都道府県を一つの選挙区として、その人口規模に応じて1人の国会議員を選出する1人区から、5人の国会議員を選出する5人区まで、47の選挙区が存在し、そこにおいては、候補者の名前を記すことによる投票が行われる。

1人区に代表される、地方にある人口規模の小さな県は、その代表者の数が少なく、都市部を中心とする人口規模の大きな県は多い。そこで、都市に代表が偏るといったことになる。これでは都市の利益を中心として、地方の利益を顧みないで、日本の政治が展開されるおそれがあるかもしれない。そうしたデモクラシーが良いのかを考える契機にもなるだろう。

#### 5 都市と地方の政治的な差異： 日本政治の新たな対立軸

55年体制のもとでは、日本の政治は保革の対立によって特徴づけられてきた。これは国際社会における冷戦の、国内政治への反映として理解されてきた。東欧の民主化、ソ連の崩壊以降、冷戦の終焉の叫ばれる中で、日本政治の対立軸も旧来のものから変化してきたように感じられる。すなわち、市場を中心とした、経済的な効率性がその中心的な争点としてたちあられ、行政の無駄を見直す改革が志向されてくるようになった。

市町村合併による規模の拡大を通じた行政サービスの効率的な運用は、まさにこうした背景からあらわれてきている。地方における市町村合併は、そうした効率的な行政に向けた試みであると理解できるのである。しかし、人口規模から来る経済的効率性を背景とした政治は、都市優先の政治を生み出し、地方の政治的利害とは対立する可能性をはらんでいるのかもしれない。